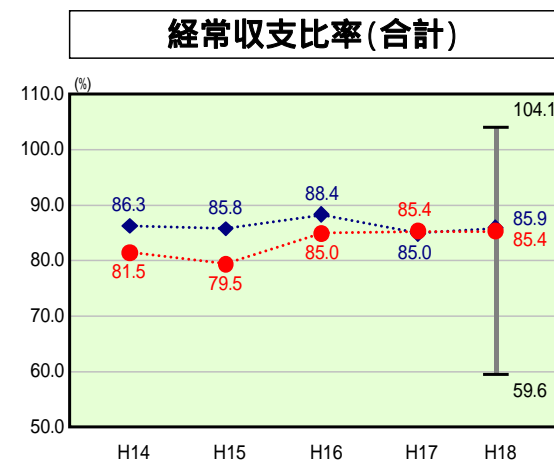


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

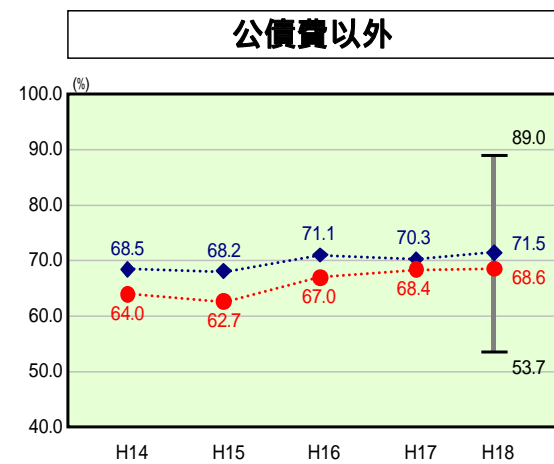
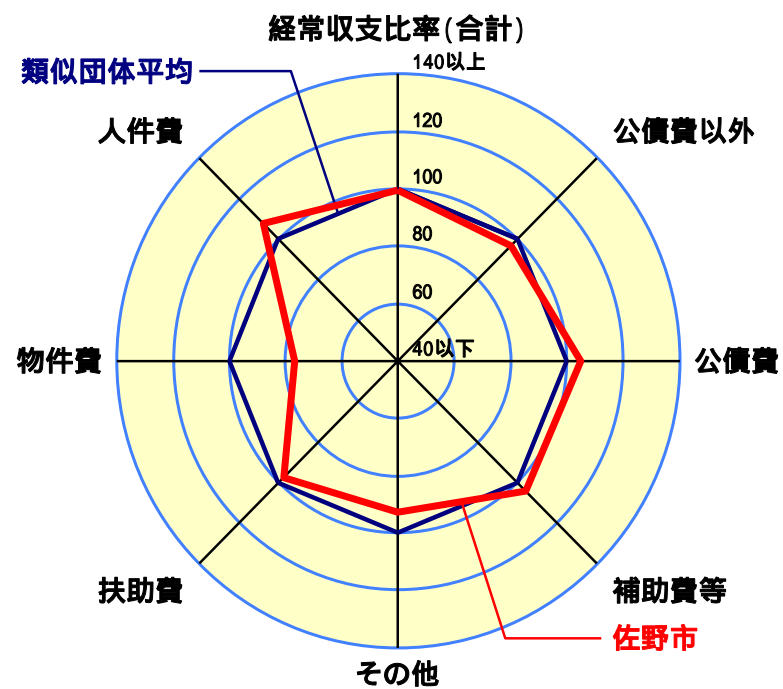
経常収支比率の分析



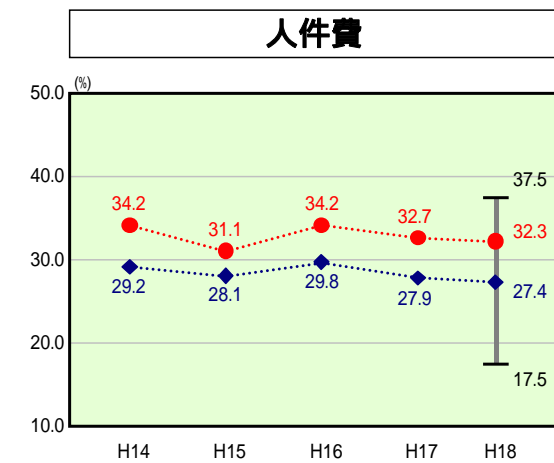
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	124,647人(H19.3.31現在)
面積	356.07 km ²
歳入総額	42,863,457千円
歳出総額	40,924,545千円
実質収支	1,864,619千円

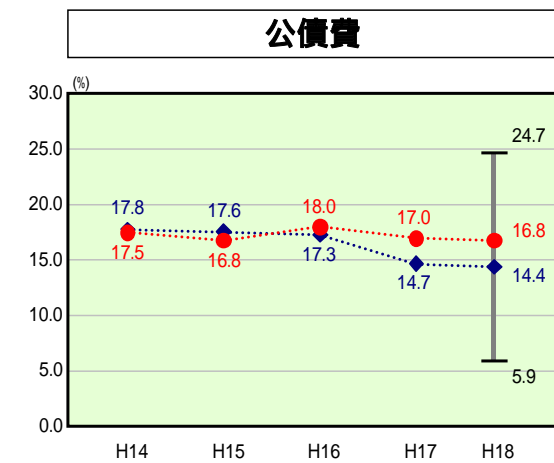
H18類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 90.3
栃木県市町村平均 86.8



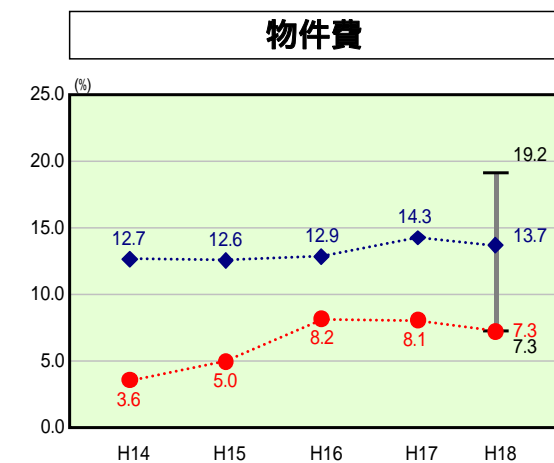
H18類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 70.5
栃木県市町村平均 70.0



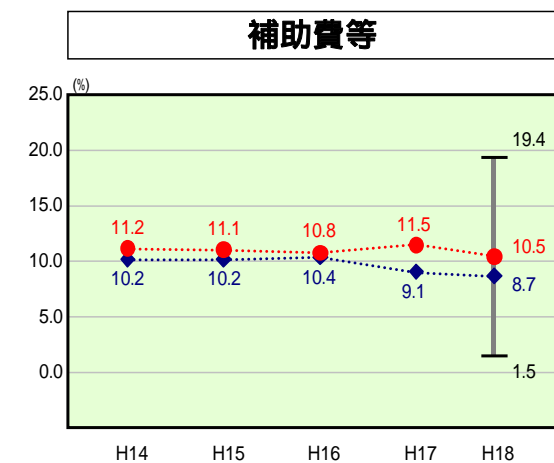
H18類似団体内順位 15/19
全国市町村平均 28.2
栃木県市町村平均 29.1



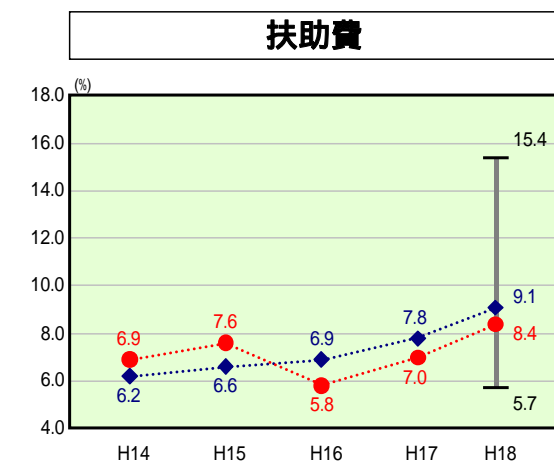
H18類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 19.8
栃木県市町村平均 16.8



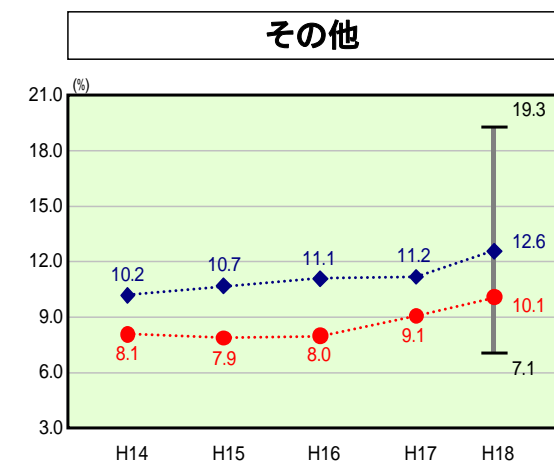
H18類似団体内順位 1/19
全国市町村平均 12.9
栃木県市町村平均 12.5



H18類似団体内順位 13/19
全国市町村平均 10.2
栃木県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 8.6
栃木県市町村平均 7.3



H18類似団体内順位 6/19
全国市町村平均 10.6
栃木県市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

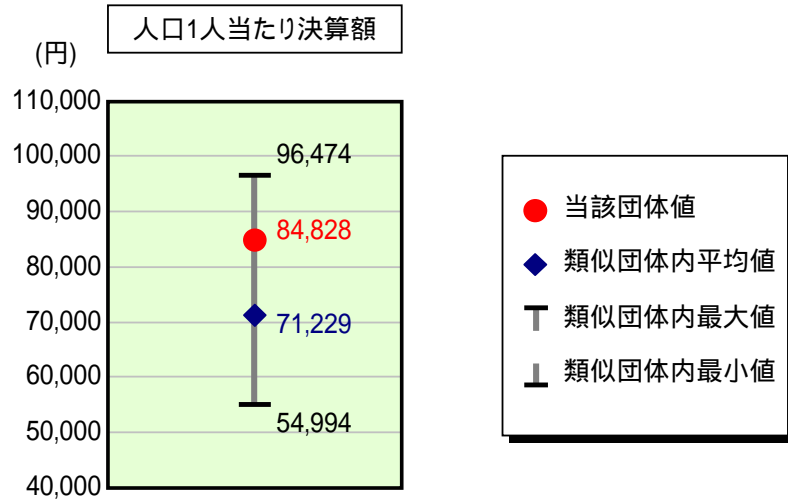
分析欄

- <人件費>**
合併により旧団体の職員がそのまま引き継がれたことで、定員適正化計画を策定し、採用を抑制しているものの、類似団体及び県内市町村平均を上回っている。引き続き適切な定員管理に努め人件費抑制をすすめていきたい。
- <物件費>**
合併年度である平成16年度から年々減少している。これは合併により、3団体が1団体となり経費削減が図られたことによるものである。今後とも、財源の有効利用に努め、健全な財政運営を図っていきたい。
- <扶助費>**
県内市町村平均を上回っているものの、類似団体平均は下回っている。しかしながら、合併年度である平成16年度から上昇傾向である。これは、生活保護費の増及び児童手当費の増による。今後、事務事業見直しの中で市単独の事業について見直しを図っていきたい。
- <公債費>**
平成18年度は、地域総合整備事業債等の償還終了により一時的に下がったが、今後、合併特例事業債の償還が本格的に始まるため、上昇傾向となる。事業の選択により過重とならないような財政運営を図っていきたい。
- <補助費等>**
類似団体を上回っている。これは市民病院に対する赤字補てん的な補助金の増が主な要因である。今後、(仮称)補助金検討委員会を設け、補助金等の交付基準を作成し、真に必要な団体に支援できるよう見直しを図っていきたい。
- <その他>**
合併年度である平成16年度から上昇傾向である。これは特別会計への繰出金の増が主な要因である。今後、特別会計においても健全な財政運営を図るよう努めていきたい。
- <普通建設事業費>**
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。この主な要因は、一般廃棄物処理施設(みかもクリーンセンター)を建設したためである。今後、過重負担とならないような財政運営を図っていきたい。

注)平成17年2月28日合併のため、H14,H15は、旧佐野市単独の数値である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



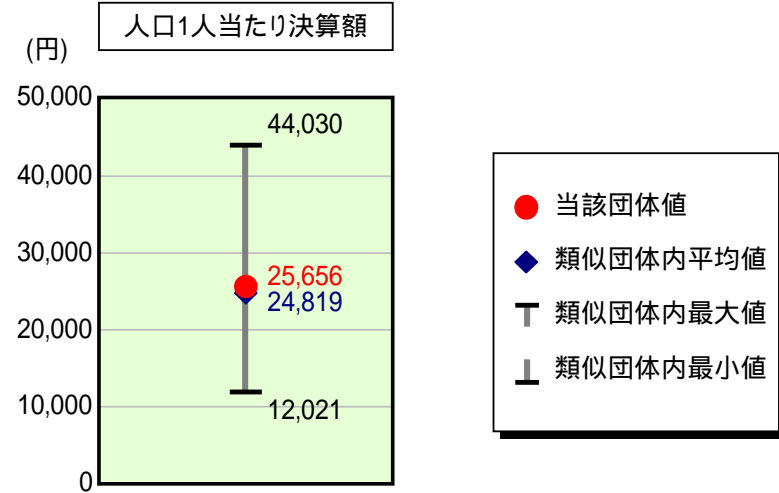
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,038,607	72,514	65,833	10.1
賃金(物件費)	111,455	894	3,301	72.9
一部事務組合負担金(補助費等)	714,884	5,735	4,279	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	837,920	6,722	1,416	374.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	502,722	4,033	2,392	68.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,512	1,649	1,672	1.4
退職金	837,485	6,719	7,665	12.3
合計	10,573,615	84,828	71,229	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	6.86	0.63
ラスパイレス指数	99.2	98.7	0.5

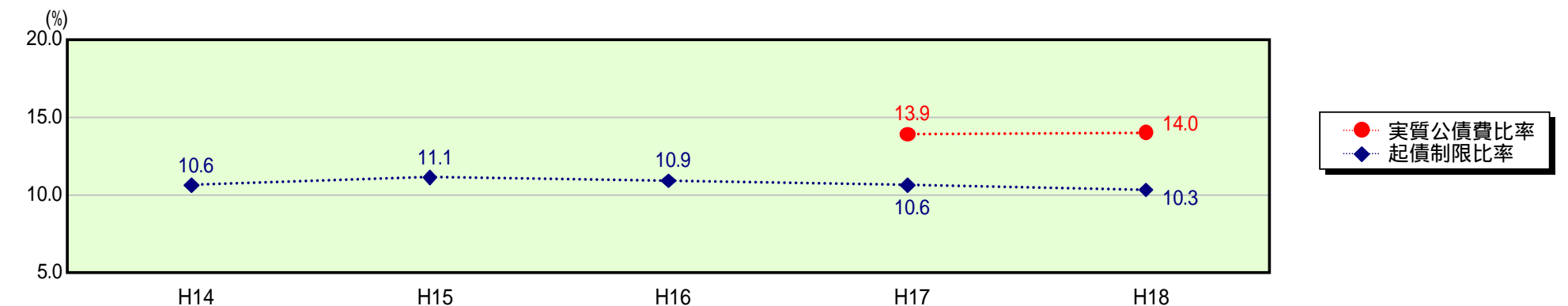
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

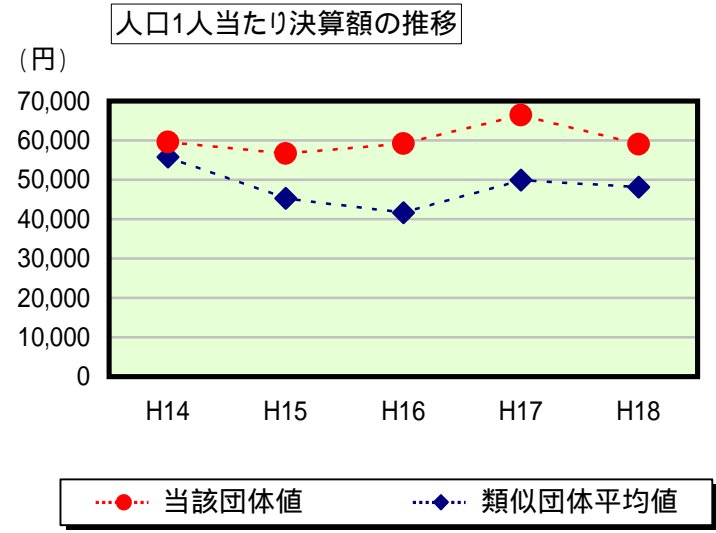
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,386,192	35,189	30,195	16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,401,853	11,247	14,351	21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	288,641	2,316	2,422	4.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	177,080	1,421	1,332	6.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,055,843	24,516	23,495	4.3
合計	3,197,923	25,656	24,819	3.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,980,042	59,558	0.3	55,752	12.7	13.0
うち単独分	3,616,168	43,247	19.7	36,374	9.2	28.9
H15	4,747,272	56,627	4.9	45,284	18.8	13.9
うち単独分	4,098,894	48,893	13.1	30,802	15.3	28.4
H16	7,426,690	59,209	4.6	41,603	8.1	12.7
うち単独分	4,657,991	37,136	24.0	28,359	7.9	16.1
H17	8,314,005	66,406	12.2	49,949	20.1	7.9
うち単独分	3,610,048	28,834	22.4	32,471	14.5	36.9
H18	7,360,634	59,052	11.1	48,150	3.6	7.5
うち単独分	5,216,260	41,848	45.1	32,255	0.7	45.8
過去5年間平均	6,565,729	60,170	0.2	48,148	4.6	4.8
うち単独分	4,239,872	39,992	6.3	32,052	3.7	10.0